

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月13日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 日東工業株式会社

【英訳名】 NITTO KOGYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐々木 拓郎

【本店の所在の場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561) 62-3111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 仲 祐 治

【最寄りの連絡場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561) 62-3111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 仲 祐 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	49,433	51,742	108,080
経常利益	(百万円)	1,842	2,030	5,625
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	974	1,181	2,883
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,431	973	2,706
純資産額	(百万円)	82,571	83,225	83,061
総資産額	(百万円)	100,722	102,251	103,886
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	24.09	29.20	71.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	82.0	81.4	79.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,358	3,020	6,616
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,825	737	1,882
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	810	613	1,716
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	25,892	29,873	28,283

回次		第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	22.60	25.70

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善が続く中、設備投資の増加や各種政策効果などが追い風となり、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国の保護主義的な通商政策への懸念や国内で相次いだ自然災害など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当業界におきましては、機械受注は緩やかに増加しているものの、新設住宅着工戸数や民間非居住建築物棟数は足踏み状態が続いており、明るい兆しを見せながらも予断を許さない事業環境となりました。

このような情勢下において当社グループは、キャビネット、熱関連機器を中心とした標準品の積極的な提案活動や継続的な案件受注の活動に尽力しました。その結果、日東工業株式会社単体の売上が増加したほか、情報通信関連流通事業の売上が堅調に推移したことなどにより、売上高は51,742百万円と前年同四半期比4.7%の増収、営業利益は2,030百万円と同6.5%の増益、経常利益は2,030百万円と同10.2%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,181百万円と同21.2%の増益となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

#### 配電盤関連製造事業

##### (イ) 配電盤部門

配電盤部門につきましては、企業の設備投資需要の緩やかな増加により、高圧受電設備や分電盤の売上が増加しました。また、子会社である株式会社大洋電機製作所の売上が増加したことなどにより、売上高は19,819百万円と前年同四半期比5.4%の増収となりました。

##### (ロ) キャビネット部門

キャビネット部門につきましては、WEB機能を活用した当社独自システムの対応製品を拡大したことにより、短納期、高品質の穴加工キャビネットの売上が増加したほか、ボックスやシステムラックなどの売上が堅調に推移した結果、売上高は10,794百万円と前年同四半期比4.3%の増収となりました。

##### (ハ) 遮断器・開閉器部門

遮断器・開閉器部門につきましては、近年多発する自然災害による防災意識の高まりから非常用電源切替開閉器の売上が増加したことなどにより、売上高は2,606百万円と前年同四半期比2.6%の増収となりました。

##### (ニ) パーツ・その他部門

パーツ・その他部門につきましては、配電盤、キャビネットの売上が堅調に推移したことに伴い、盤用パーツや熱関連機器の売上が増加したほか、前第3四半期連結会計期間より子会社化した株式会社E C A Dソリューションズが売上増加に寄与した結果、売上高は3,061百万円と前年同四半期比22.2%の増収となりました。

以上の結果、配電盤関連製造事業の売上高は、36,281百万円と前年同四半期比6.1%の増収、セグメント利益（営業利益）は1,640百万円と同12.5%の増益となりました。

#### 情報通信関連流通事業

情報通信関連流通事業につきましては、主力製品であるネットワーク機器やLANケーブルなどの売上が堅調に推移しましたが、太陽光発電システム市場の縮小により関連商材の売上が減少したほか、人件費等の固定費が増加した結果、売上高は14,318百万円と前年同四半期比1.8%の増収、セグメント利益（営業利益）は304百万円と同23.6%の減益となりました。

#### 工事・サービス事業

工事・サービス事業につきましては、電気設備工事や電話設備・インターネット保守などの売上が増加しましたが、通信関連工事の売上が減少した結果、売上高は1,142百万円と前年同四半期比1.7%の減収となりました。一方、他セグメントへの売上が増加したことからセグメント利益（営業利益）は75百万円と同74.0%の増益となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ1,635百万円減少し、102,251百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金や未払法人税等などの減少により1,799百万円減少し、19,025百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当809百万円などによる減少がある一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1,181百万円などにより合計では163百万円増加し、83,225百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,590百万円増加の29,873百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは3,020百万円（前年同四半期3,358百万円）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益2,197百万円の計上に対し、たな卸資産の増加1,022百万円や法人税等の支払額1,700百万円などによる資金の減少があった一方で、減価償却費の計上1,620百万円や売上債権の減少2,793百万円などによる資金の増加があったことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは737百万円（前年同四半期1,825百万円）となりました。

これは、主に有形固定資産の売却による収入398百万円などによる資金の増加があった一方で、生産設備合理化のための有形固定資産の取得による支出1,002百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは613百万円（前年同四半期810百万円）となりました。

これは、配当金の支払額810百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,164百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、「優良な製品を以て社会に貢献し、生産性向上により会社と従業員の発展繁栄を期する。」の社是のもと、5つのCSR経営方針を掲げています。

- 1 お客様にご満足いただける新たな価値を創造し続けます。
- 2 人間尊重の精神に基づいた企業活動を進めます。
- 3 高い倫理観、道徳観に根ざしたコンプライアンス経営を実践します。
- 4 美しい地球を次世代へつなぐことに貢献します。
- 5 株主価値を高める経営を常に行います。

また、「挑戦、次世代のビジネスモデルへ」という中期基本方針のもと、以下の実現に尽力します。

- 1 コア事業競争力の追求（技術力、製品提案力強化）
- 2 グローバル化（東南アジアにおける配電盤事業の確立）
- 3 新規ビジネスの展開（新たな技術・企業との融合）
- 4 生産体制・経営基盤の強化

### 3 【経営上の重要な契約等】

（吸収合併契約）

当社は、2018年9月25日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社キャドテックおよび日東スタッフ株式会社を吸収合併することを決議し、本合併に係る合併契約を締結しました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,203,000
計	96,203,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,000,000	43,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	43,000,000	43,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年9月30日		43,000		6,578		6,986

## (5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する 所有株式数の割合(%)
名東興産株式会社	愛知県瀬戸市東横山町75	6,918	17.10
日東工業取引先持株会	愛知県長久手市蟹原2201	1,872	4.63
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,841	4.55
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,598	3.95
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,586	3.92
有限会社伸和興産	愛知県瀬戸市東横山町100	1,050	2.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,000	2.47
日東工業社員持株会	愛知県長久手市蟹原2201	869	2.15
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	850	2.10
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	842	2.08
計		18,430	45.55

- (注) 1 当社は自己株式2,539千株を所有していますが、上記の大株主から除いています。
- 2 発行済株式数(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を四捨五入して表示しています。
- 3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりです。
- |                           |         |
|---------------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 1,841千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)   | 1,598千株 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,539,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,424,900	404,249	
単元未満株式	普通株式 35,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,000,000		
総株主の議決権			

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ200株(議決権の数2個)および20株含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が30株含まれています。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東工業株式会社	愛知県長久手市蟹原2201	2,539,700		2,539,700	5.91
計					

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	23,808	25,399
受取手形及び売掛金	3 27,359	3 24,484
有価証券	6,000	6,000
商品及び製品	4,615	5,375
仕掛品	2,296	2,345
原材料及び貯蔵品	2,983	3,139
その他	812	1,029
貸倒引当金	190	178
<b>流動資産合計</b>	<b>67,684</b>	<b>67,595</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	11,437	10,890
機械装置及び運搬具（純額）	5,366	4,877
土地	10,302	10,090
リース資産（純額）	65	51
建設仮勘定	471	602
その他（純額）	812	774
<b>有形固定資産合計</b>	<b>28,455</b>	<b>27,287</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,304	1,945
その他	340	297
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,645</b>	<b>2,243</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,096	3,118
繰延税金資産	609	569
退職給付に係る資産	851	872
その他	575	593
貸倒引当金	31	28
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,101</b>	<b>5,125</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>36,202</b>	<b>34,655</b>
<b>資産合計</b>	<b>103,886</b>	<b>102,251</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 10,445	3 9,630
短期借入金	1,496	1,669
1年内返済予定の長期借入金	12	12
リース債務	40	39
未払法人税等	1,780	1,071
賞与引当金	1,863	1,856
役員賞与引当金	19	35
その他	4,132	3,678
流動負債合計	19,790	17,995
固定負債		
長期借入金	72	65
長期末払金	45	45
リース債務	42	27
繰延税金負債	24	15
退職給付に係る負債	692	730
資産除去債務	85	85
その他	70	60
固定負債合計	1,034	1,030
負債合計	20,825	19,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	7,215	7,215
利益剰余金	70,575	70,947
自己株式	2,276	2,277
株主資本合計	82,093	82,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	952	967
為替換算調整勘定	38	230
退職給付に係る調整累計額	52	4
その他の包括利益累計額合計	939	733
非支配株主持分	29	27
純資産合計	83,061	83,225
負債純資産合計	103,886	102,251

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	49,433	51,742
売上原価	37,685	39,189
売上総利益	11,747	12,552
販売費及び一般管理費	9,840	10,522
営業利益	1,907	2,030
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	79	71
為替差益	10	54
その他	105	129
営業外収益合計	203	262
営業外費用		
支払利息	16	20
売上割引	218	228
その他	33	13
営業外費用合計	268	262
経常利益	1,842	2,030
特別利益		
固定資産売却益	2	175
債務消滅益	162	-
特別利益合計	165	175
特別損失		
固定資産除売却損	10	8
特別損失合計	10	8
税金等調整前四半期純利益	1,997	2,197
法人税、住民税及び事業税	1,000	1,016
法人税等調整額	30	5
法人税等合計	1,031	1,021
四半期純利益	966	1,175
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	8	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	974	1,181

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	966	1,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	385	14
為替換算調整勘定	21	265
退職給付に係る調整額	58	47
その他の包括利益合計	465	202
四半期包括利益	1,431	973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,426	975
非支配株主に係る四半期包括利益	4	1

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,997	2,197
減価償却費	1,745	1,620
のれん償却額	428	359
賞与引当金の増減額(は減少)	10	6
役員賞与引当金の増減額(は減少)	21	15
貸倒引当金の増減額(は減少)	36	8
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	76	47
受取利息及び受取配当金	88	78
債務消滅益	162	-
支払利息	16	20
固定資産売却損益(は益)	2	175
固定資産除却損	10	8
売上債権の増減額(は増加)	1,476	2,793
たな卸資産の増減額(は増加)	471	1,022
仕入債務の増減額(は減少)	1,256	760
未払消費税等の増減額(は減少)	20	144
その他	61	206
小計	3,785	4,659
利息及び配当金の受取額	88	81
利息の支払額	16	20
法人税等の支払額	499	1,700
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,358</b>	<b>3,020</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,124	1,100
定期預金の払戻による収入	1,106	1,100
有形固定資産の取得による支出	1,830	1,002
有形固定資産の売却による収入	4	398
投資有価証券の取得による支出	2	3
関係会社株式の取得による支出	-	43
その他	21	86
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,825</b>	<b>737</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	228	224
長期借入金の返済による支出	5	5
配当金の支払額	1,013	810
自己株式の取得による支出	0	0
その他	19	21
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>810</b>	<b>613</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	78
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>710</b>	<b>1,590</b>
現金及び現金同等物の期首残高	25,138	28,283
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	43	-
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>25,892</b>	<b>29,873</b>

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

連結子会社であったJ B P - I 株式会社は、2018年5月31日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	169百万円	86百万円

2 特定融資枠契約の締結

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しています。当第2四半期連結会計期間末における特定融資枠契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
特定融資枠契約の総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高		
差引額	3,000	3,000

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	437百万円	402百万円
支払手形	6	5

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
運賃	1,707百万円	1,773百万円
広告宣伝費	216	217
貸倒引当金繰入額	36	9
従業員給料	2,242	2,375
賞与引当金繰入額	681	717
役員賞与引当金繰入額	34	38
退職給付費用	120	138
事業税	135	141
減価償却費	209	238
賃借料	138	139
研究開発費	1,011	1,164
のれん償却費	428	359
その他	2,949	3,227
計	9,840	10,522

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
現金及び預金勘定	21,873百万円	25,399百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,881	1,525
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	5,900	6,000
現金及び現金同等物	25,892	29,873



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,011	25	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月30日 取締役会	普通株式	809	20	2017年9月30日	2017年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	809	20	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	809	20	2018年9月30日	2018年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	配電盤関連 製造事業	情報通信関連 流通事業	工事・サービ ス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,200	14,069	1,163	49,433		49,433
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,334	154	202	1,691	1,691	
計	35,535	14,223	1,365	51,124	1,691	49,433
セグメント利益	1,458	399	43	1,900	6	1,907

(注) 1 セグメント利益の調整額6百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	配電盤関連 製造事業	情報通信関連 流通事業	工事・サービ ス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,281	14,318	1,142	51,742		51,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,529	127	505	2,162	2,162	
計	37,810	14,445	1,648	53,904	2,162	51,742
セグメント利益	1,640	304	75	2,021	8	2,030

(注) 1 セグメント利益の調整額8百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円09銭	29円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	974	1,181
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	974	1,181
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,460	40,460

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

株式公開買付けの実施について

当社は、2018年11月5日開催の取締役会において、北川工業株式会社(コード番号 6896、株式会社名古屋証券取引所(以下「名古屋証券取引所」といいます。))市場第二部上場、以下「対象者」といいます。)の普通株式(以下「対象者株式」といいます。)を金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)による公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決議いたしました。

(1) 本公開買付けの概要

当社は、2018年11月5日開催の取締役会において、名古屋証券取引所市場第二部に上場している対象者株式の全部(ただし、対象者が所有する自己株式を除きます。)を取得し、本公開買付け後に実施予定の一連の手続きを経て最終的に対象者を当社の完全子会社とすることを目的として、本公開買付けを実施することを決議いたしました。本公開買付けは、本公開買付け、及び、本公開買付けが成立したものの当社が本公開買付けにより対象者株式の全て(ただし、対象者の代表取締役社長かつ支配株主である北川清登氏(以下「北川清登氏」といいます。)の資産管理会社であり、対象者の筆頭株主である株式会社キタガワ(愛知県名古屋市名東区平和が丘四丁目286番地所在。以下「キタガワ」といいます。)の所有する対象者株式の全て(4,025,388株、所有割合:45.85%、以下「本応募対象外株式」といいます。)及び対象者が所有する自己株式を除きます。)を取得できなかった場合に対象者が行う株式併合を通じて、対象者の株主を当社及びキタガワのみとすること(以下「本スクイズアウト」といいます。)、本スクイズアウトの完了後に対象者がキタガワから本応募対象外株式を取得すること(会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。)第156条第1項及び第160条第1項に基づくもの。)、並びに、上記及び に付随又は関連する取引等(以下総称して「本取引」といいます。)の一環として行われるものです。

なお、本日現在、当社は、対象者株式を所有しておりません。

(2) 本公開買付けの実施を決定するに至った背景および目的

対象者は顧客から寄せられるニーズに対して最適なソリューションを提供する一方、当社は計画生産・在庫管理を可能とする商品紹介の製品カタログ販売システムや即日配送に対応した物流網を強みとし、全国に張り巡らせた営業拠点・販売代理店網を駆使し、販売代理店を通じて多様な標準品を広く顧客に販売するビジネスを主軸としており、昨今では顧客ニーズの更なる多様化に対応するべくソリューション型の営業強化を図っております。当社及び対象者は、対象者の営業スキルや顧客中心の考え方を活用しつつ、BtoB市場で異なる事業を営む両社が相互に補うことによって、新たなビジネス機会の創出が期待でき、また、対象者の主要製品であるEMC対策部品が様々な業界において使用される重要な部材となっているため、今後も新たな業界や事業分野での展開が見込まれるとの認識を共有するに至りました。

また、当社は、配・分電盤及び関連部材、充電スタンド等の電気機器を製造していますが、これらの製品には様々な使用環境に適応した耐久性を求められるものが多く、対象者の電磁的ノイズの対策や精密成形に関する技術・ノウハウを活用することで、当社グループの製品の品質向上・コストダウンが進み、競争力が向上するものと考えております。

こうしたことから、当社及び対象者は、両社の技術力、流通網、顧客基盤を融合して有効活用することを通じ、両社の成長力及び競争力を一層強化することが可能であり、当社が対象者を完全子会社化し両社で協調体制を築くことにより、機動的で柔軟な経営施策、かつ迅速な意思決定に基づいて、両社の(i)事業領域の拡大、( )技術領域の拡大、( )海外売上への拡大に向けた戦略を実行していくことが可能になるとの結論に至りました。

以上より、当社は、2018年11月5日開催の取締役会において、本取引の一環として本公開買付けを実施することを決議いたしました。

( 3 ) 対象者の概要

名称	北川工業株式会社
所在地	愛知県稲沢市目比町東折戸695番地 1
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 北川 清登
事業内容	電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネントの製造販売
資本金	2,770,000千円(2018年9月30日現在)
設立年月日	1963年6月12日

( 4 ) 買付け等を行う株券等の種類

普通株式

( 5 ) 買付け等の期間

2018年11月6日(火曜日)から2018年12月26日(水曜日)まで(35営業日)

( 6 ) 買付け等の価格

1株につき金3,943円

( 7 ) 買付予定の株券等の数

買付予定数 4,754,376株

買付予定数の下限 2,377,189株

買付予定数の上限 株

( 8 ) 買付代金

18,746百万円

(注)「買付代金」は、本公開買付けにおける買付予定数(4,754,376株)に、本公開買付価格(3,943円)を乗じた金額です。

( 9 ) 決済の開始日

2019年1月8日(火曜日)

( 10 ) 買付資金の調達方法

銀行からの借入れにより調達することを予定しております。

( 11 ) その他重要な特約等

当社は、キタガワ及び北川清登氏との間で、2018年11月5日に、キタガワが所有する対象者株式を本公開買付けに応募しない旨を合意しております。

2 【その他】

2018年10月31日開催の取締役会において、2018年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を次のとおり行う旨決議しました。

中間配当金総額 809百万円

1株当たりの中間配当金 20円

支払請求権の効力発生日  
及び支払開始日 2018年11月29日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月13日

日東工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩	田	国	良
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	馬	淵	宣	考

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東工業株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

注記事項(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は2018年11月5日開催の取締役会において、北川工業株式会社を完全子会社とすることを目的として、同社株式を対象として公開買付けを実施することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。